

IMF サーベイ

金融セクター評価プログラム

IMF、2012年に巨大金融セクターを審査

IMF サーベイ・オンライン

2012年1月13日



ブラジル・サンパウロ証券取引所のブローカー。IMFは2012年に巨大金融セクターの金融安定性を評価する
(写真： Sebastiao Moreira/EPA)

- 焦点は、G20内の相互関連性のある巨大金融部門
- フランス、スペイン、日本、ブラジル、オーストラリアが分析対象に
- 流動性、危機管理ツールを評価

金融システムの問題は、経済の健全性に深刻な結果をもたらす—これは、直近の経済危機で世界各国が学んだことの一つである。

先の危機の後、IMFは加盟国の金融システムに対する[サーベイランス（政策監視）](#)を強化した。1999年以降、IMFは世界銀行との合同レビュープロセスである[金融セクター評価プログラム（FSAP）](#)を通じ、加盟国の金融セクターを任意ベースでモニターしてきた。

2010年9月、世界的な金融危機を受け、IMF理事会は、世界の[主要25金融部門](#)について、5年毎に行われる金融部門の審査を義務化することで合意した。

2012年、IMFは、潜在的問題を特定すべく、フランス、スペイン、アルゼンチン、アルメニアなど18加盟国の金融の健全性評価を予定しており、忙しい年になる。その後、金融の安定性の強化策に関する勧告を盛り込んだ詳細な報告書を作成する。

また、世界経済の先行きが厳しい中、IMFはオーストラリア、ブラジル、日本といったG20加盟国を含めた、相互に関連した巨大な金融セクターの潜在的なリスクに着目する（囲みを参照）。

2012年にIMFが評価を予定している加盟国

チュニジア
 フランス
 アルメニア
 スペイン
 ブラジル
 日本
 マレーシア
 バハマ
 オーストラリア
 コロンビア
 スロベニア
 スリランカ
 アゼルバイジャン
 コソボ
 ベルギー
 アルゼンチン
 ウルグアイ
 アラブ首長国連邦

「より大規模な出資国は、これまで以上に大々的に定期的・義務化されたサーベイランスを実施することで合意した。金融セクター評価プログラムがその証である」と、同[評価プログラム](#)をマネジメントするIMF金融資本市場局のアシスタントディレクター、デミトリ・デメカス氏は述べた。

目標は金融の安定性

IMFの[金融セクター評価プログラム](#)は、全加盟国で鍵となる3分野、すなわちストレステストなどを通じた銀行および他の金融機関の健全性、銀行、保険、金融市場の監督制度の質、危機が発生した場合に適切に対処するための監督当局、政策当局、及び金融セーフティネットの能力について評価を行う。

これらの評価は柔軟に行われ、IMFは各評価分野の焦点を、加盟各国の状況に合わせて調整し、調査対象国の脆弱性を引き起こす可能性のある要因を考慮に入れる。

その目的は、国内及び世界の金融の安定性を支えるという目標の下、加盟国の危機防止と管理フレームワークを評価することにある。

なかでもIMFの新政策の下で評価が必要な、より大規模な国々に重点を置く一方、2012年にIMFは、各々問題を抱えるより小規模な国や地域などを訪問する予定である。

グローバル銀行の影響力が増していることを踏まえ、IMFは、クロスボーダーな監督協力メカニズムを綿密に検証する。外資系銀行がシステム上重要な国では、受入国の監督機関が十分なツールを準備し、親銀行の規制機関と優れたコミュニケーションを維持することが不可欠である。

明確かつ実施可能な勧告

IMFの金融評価プログラムは、リスクの軽減、監督の改善、危機管理の強化手法に関する明確かつ実施可能な勧告を加盟国に提供する。各報告書には主な勧告を表にまとめたものが記載され、優先順位と実施タイムフレームに従いこれらを分類する。

加盟国が勧告を実践するかはそれぞれの選択に任せられているが、IMFは加盟国の実践状況を追跡、モニタリングする。

デメカス氏は、[金融セクター評価プログラム](#)の IMF 勧告の約 60 %が、その後の評価で、完全、または部分的に実践されていることが判明したと述べた。

新たなリスクに対処する新たな手法

IMF は 2008 年に始まった危機からいくつかの教訓を学ぶとともに、金融セクターの潜在的な脆弱性の要因をより広くカバーすべく、リスク評価を拡大した。自己資本と流動性リスクに対するストレステストの新ツールが開発され、現在ストレステストは、銀行以外の金融機関に適用されている。また、プログラムの下でのあらゆる評価に一貫して活用することが可能なモデルも考案中である。

さらに IMF は、金融機関の結びつきに加え、一国の問題が他へどのように影響を与えるかという問題も、一層重視している。とりわけ、ある金融機関、市場または国における事象が他に与える影響を理解するための、ネットワークモデルと呼ばれるツールを開発中である。

デメカス氏は「我々の評価では、地域あるいは世界的な波及効果の可能性の評価をこれまで以上に重視している」と述べた。

詳細な調査の下で

2008 年の米国の投資銀行リーマン・ブラザーズの崩壊以降、危機への備えとともに、危機管理システムも詳細な調査の対象となっている。

危機の間に米国やその他の巨大金融セクターが、資金調達環境への大きなショックに立ち向かった経験は、他の国々への幾つかの教訓となるものがある。IMF は現在評価プログラムにその教訓を活かしている。

IMF の金融部門に対する評価では、ギャップを特定し、そのギャップの解決方法を加盟国に助言する。多くの場合、特定の法的なツールは存在しないため、国内法を整備する必要がある。

何かが悪い方向に向かう場合、あらゆる金融監督機関と規制機関の協力が不可欠となる。

デメカス氏は「加盟国は協調、データと情報の交換の枠組みが必要であり、危機が発生した場合の戦略が必要である。我々の評価の重要な点は、政府が必須ツールを確実に備えているようにすることである」と述べた。